

長崎県地域振興部市町村課
内線：4457 直通：895-2134
担当：石井、前田、住屋、真鳥

令和元年度市町等地方公営企業決算の概要について

県内市町及び一部事務組合が経営する地方公営企業について、令和元年度の決算状況を取りまとめましたので概要をお知らせいたします。

<ポイント>

1. 「事業数」は、122事業で前年度に比べて1事業増加
2. 「職員数」は、1,186人で前年度に比べて28人減少
3. 「決算規模」は、985億86百万円で前年度に比べて3億96百万円増加
4. 「収支」は、74億68百万円の黒字で、前年度に比べて2億52百万円増加
5. 「料金収入」は、470億21百万円で前年度に比べて15億77百万円減少
6. 「建設投資額」は、365億33百万円で前年度に比べて36億31百万円増加
7. 「企業債発行額」は、164億87百万円で前年度に比べて17億70百万円増加
8. 「企業債現在高」は、3,235億17百万円で前年度に比べて102億39百万円減少
9. 「他会計繰入金」は、239億35百万円で前年度に比べて10億23百万円増加

地方公営企業とは

- ・ 地方公共団体が公共の福祉の増進を目的として経営する企業
水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、簡易水道、下水道、と畜場、宅地造成事業、港湾整備、市場、観光施設
- ・ 一般行政事務がその財源を主として租税によっているのに対し、公営企業は事業活動のために必要となる収入を、原則として利用者からの料金によっている。

「地方公営企業法」の適用企業、法非適用企業について

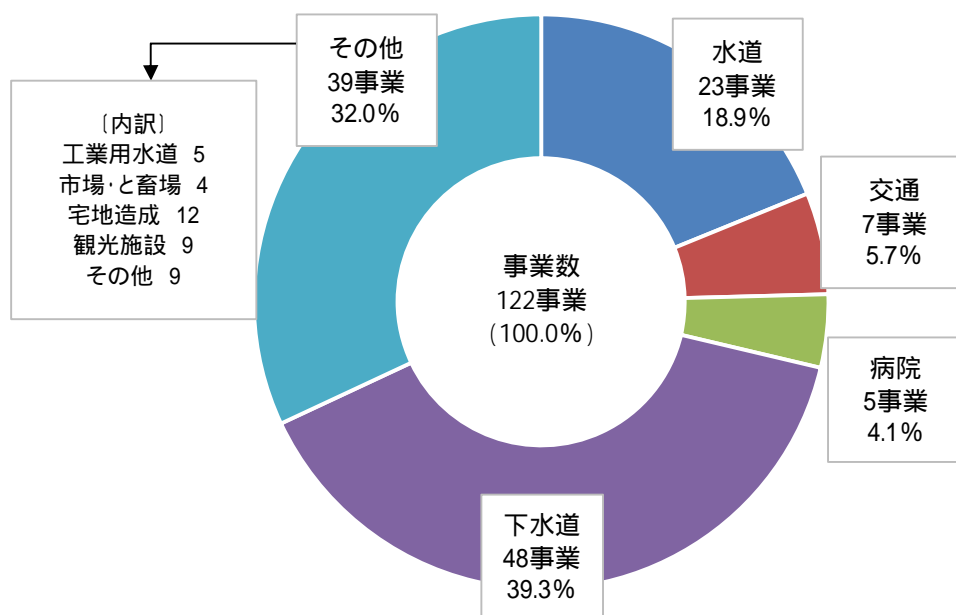
- ・ 地方公営企業には、「地方公営企業法（以下、「法」という）」が適用される企業と適用されない企業がある。
- ・ 法が適用される企業は、企業としての経済性を発揮することが特に要請されるものであり、会計処理が、発生主義に基づく複式簿記により処理されるなど、普通会計の会計手法である官庁会計と異なっている等の特徴がある。

地方公営企業	法適用	水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業（病院については財務等に関する規定の適用）
	法非適用	簡易水道事業、下水道事業、と畜場、宅地造成事業など 法非適用事業についても、条例により、任意に法を適用することは可能。

1. 事業数

県内21市町、一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、令和元年度末現在122事業で、前年度に比べ1事業、約0.8%増加しており、その内訳は、交通事業 1(事業廃止)、電気事業 1(事業廃止)、宅地造成事業+3(新設)である。事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業、観光施設事業となっている。

事業数の状況



事業数

(単位:事業、%)

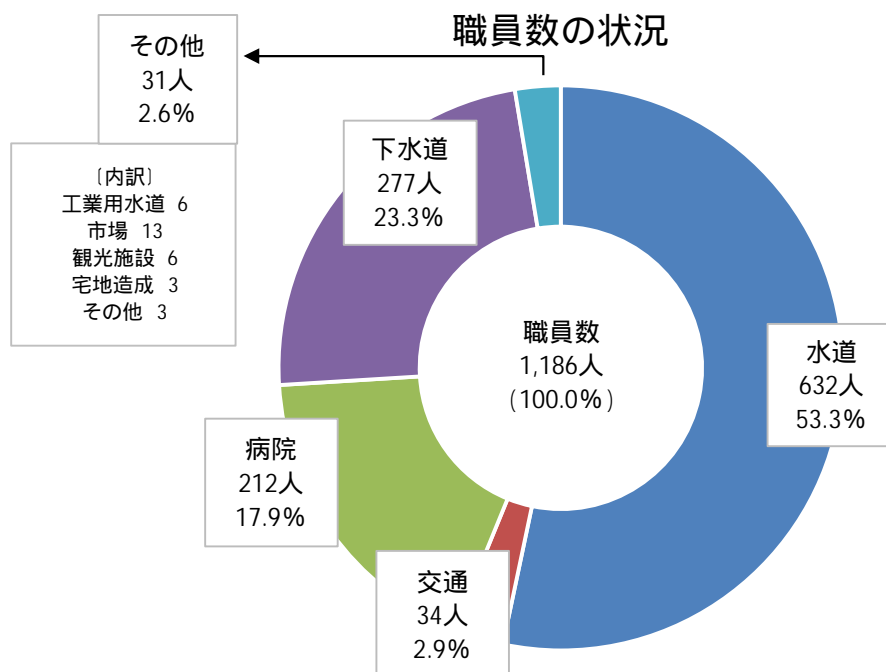
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	20	20	0	3	3	0	23	23	0	0.0
交通	1	2	1	6	6	0	7	8	1	12.5
病院	5	5	0	-	-	-	5	5	0	0.0
下水道	15	15	0	33	33	0	48	48	0	0.0
その他	5	5	0	34	32	2	39	37	2	5.4
合計	46	47	1	76	74	2	122	121	1	0.8

診療所について、病院事業ではなく、その他の事業に区分となるが、これは地方公営企業法第2条第2項の規定により財務規定等が当然に適用されるのは医療法第1条の5第1項にいう病床数が20床以上の「病院」であり、医療法第1条の5第2項にいう「診療所」(病床数19床以下)への法の適用は任意であるため、診療所は病院の区分に含まれずその他に含まれることによる。

2. 職員数

職員数は、令和元年度末現在1,186人で、前年度に比べ28人、約2.3%減少している。

職員数が減少した主な理由は、交通事業(自動車運送)が事業廃止したこと等が挙げられる。職員数を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



職員数

(単位:人、%)

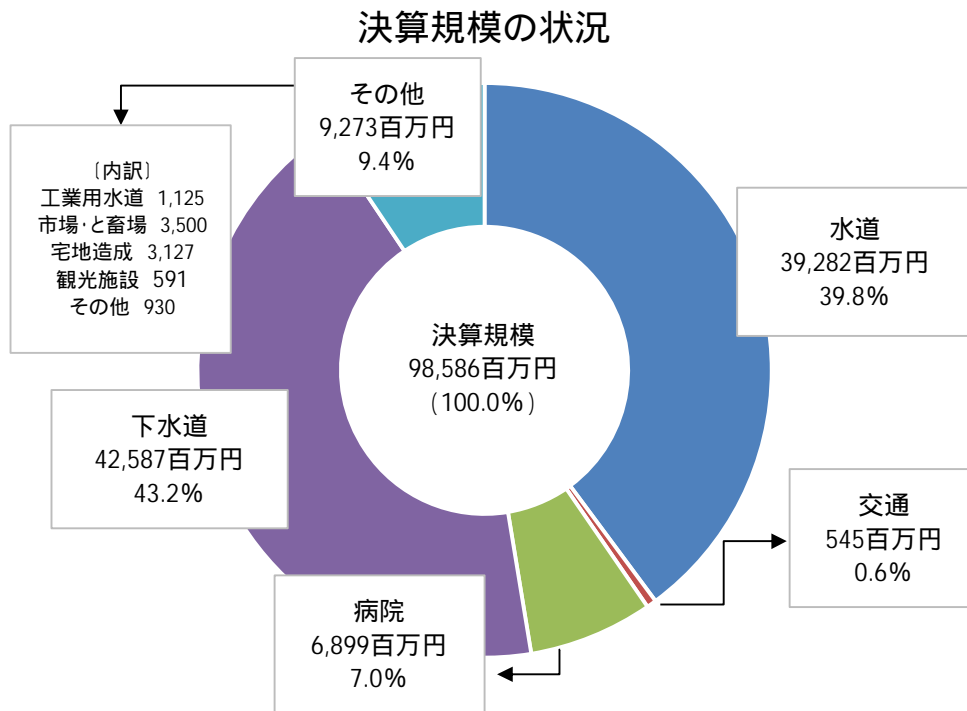
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	624	619	5	8	7	1	632	626	6	1.0
交通	9	33	24	25	25	0	34	58	24	41.4
病院	212	213	1	-	-	-	212	213	1	0.5
下水道	236	239	3	41	42	1	277	281	4	1.4
その他	6	6	0	25	30	5	31	36	5	13.9
合計	1,087	1,110	23	99	104	5	1,186	1,214	28	2.3

3. 決算規模

決算規模は、985億86百万円で、前年度に比べ3億96百万円、約0.4%増加している。

決算規模の主な増減理由については、病院の建替事業による増、交通事業(自動車運送)の事業廃止による減等が挙げられ、全体として昨年度と横ばいとなった。

決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



決算規模

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	38,885	38,103	782	397	334	63	39,282	38,437	845	2.2
交通	171	2,093	1,922	374	410	36	545	2,503	1,958	78.2
病院	6,899	5,276	1,623	-	-	-	6,899	5,276	1,623	30.8
下水道	37,137	35,945	1,192	5,450	5,731	281	42,587	41,676	911	2.2
その他	1,125	835	290	8,148	9,463	1,315	9,273	10,298	1,025	10.0
合計	84,217	82,252	1,965	14,369	15,938	1,569	98,586	98,190	396	0.4

決算規模は支出ベース。

4. 収支

公営企業全体の収支は、74億68百万円の黒字で、前年度に比べ、2億52百万円、約3.5%増加している。

黒字額が増加した主な理由としては、一部の下水道事業において、公営企業会計への移行に伴う打切決算によって未払金が発生したことによる支出の減、宅地造成事業の土地売却収入の増等が挙げられる。

黒字額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業となっている。

全体の経営状況

(単位: 事業、百万円)

区分	R1			H30			増減額 (A) - (B)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	34 (73.9%)	70 (98.6%)	104 (88.9%)	36 (76.6%)	72 (100.0%)	108 (90.8%)	2	2	4
黒字額	7,365	778	8,143	7,894	148	8,042	529	630	101
赤字事業数	12 (26.1%)	1 (1.4%)	13 (11.1%)	11 (23.4%)	0 (0.0%)	11 (9.2%)	1	1	2
赤字額	669	6	675	826	0	826	157	6	151
総事業数	46	71	117	47	72	119	1	1	2
収支	6,696	772	7,468	7,068	148	7,216	372	624	252

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものは除く)。

R1の事業数は122事業(建設中事業:5事業)であり、H30の事業数は121事業(建設中事業:2事業)である。

2. ()は、総事業数に対する割合。

3. 単位未満を四捨五入しているため、収支が一致しない場合がある。

事業別総収支額

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	3,819	4,022	203	14	4	10	3,833	4,026	193	4.8
交通	22	28	6	32	26	6	10	2	12	600.0
病院	330	206	124	-	-	-	330	206	124	60.2
下水道	3,181	3,258	77	512	72	440	3,693	3,330	363	10.9
その他	48	22	26	214	46	168	262	68	194	285.3
合計	6,696	7,068	372	772	148	624	7,468	7,216	252	3.5

収支とは、その会計年度の収入から支出を差し引いたもの。

・法適用企業: 総収益から総費用を差し引いた額。

・法非適用企業: 歳入歳出差し引き額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額。

建設中事業は除く。

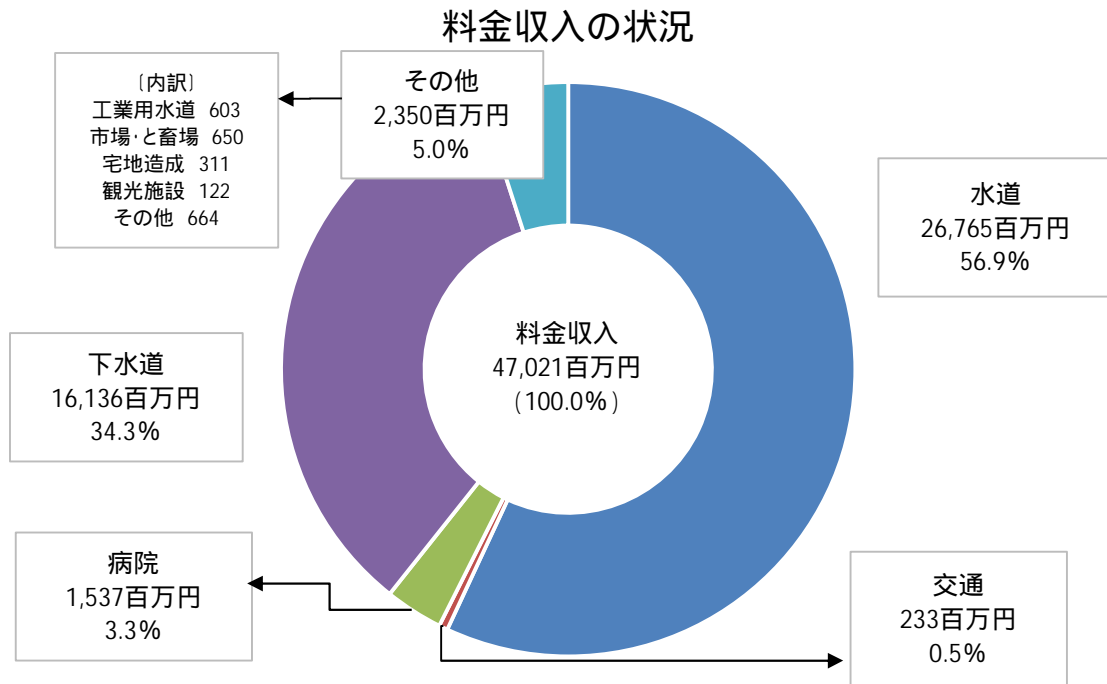
5. 料金収入

(収入)

料金収入は、470億21百万円で、前年度に比べ15億77百万円、約3.2%減少している。

料金収入が減少した主な理由は、交通事業(自動車運送)が事業廃止したことや水道事業において給水人口が減少したこと等が挙げられる。

料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



料金収入

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J = I/H
水道	26,645	27,194	549	120	127	7	26,765	27,321	556	2.0
交通	143	1,004	861	90	94	4	233	1,098	865	78.8
病院	1,537	1,599	62	-	-	-	1,537	1,599	62	3.9
下水道	15,045	15,198	153	1,091	1,066	25	16,136	16,264	128	0.8
その他	603	550	53	1,747	1,766	19	2,350	2,316	34	1.5
合計	43,973	45,545	1,572	3,048	3,053	5	47,021	48,598	1,577	3.2

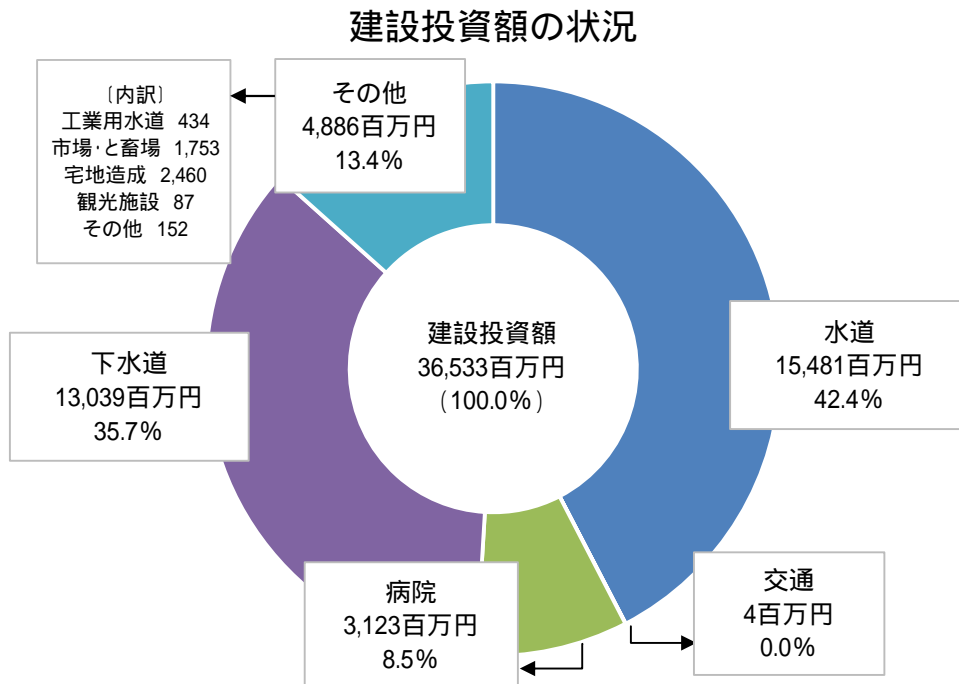
6. 建設投資額

(支出)

建設投資額は、365億33百万円で、前年度に比べ36億31百万円、約11.0%増加している。

建設投資額が増加した主な理由は、病院の建替事業が行われたこと、水道施設の更新事業の増等による。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



建設投資額

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	15,340	13,817	1,523	141	52	89	15,481	13,869	1,612	11.6
交通	0	549	549	4	0	4	4	549	545	99.3
病院	3,123	948	2,175	-	-	-	3,123	948	2,175	229.4
下水道	11,823	10,853	970	1,216	1,329	113	13,039	12,182	857	7.0
その他	434	157	277	4,452	5,197	745	4,886	5,354	468	8.7
合計	30,720	26,324	4,396	5,813	6,578	765	36,533	32,902	3,631	11.0

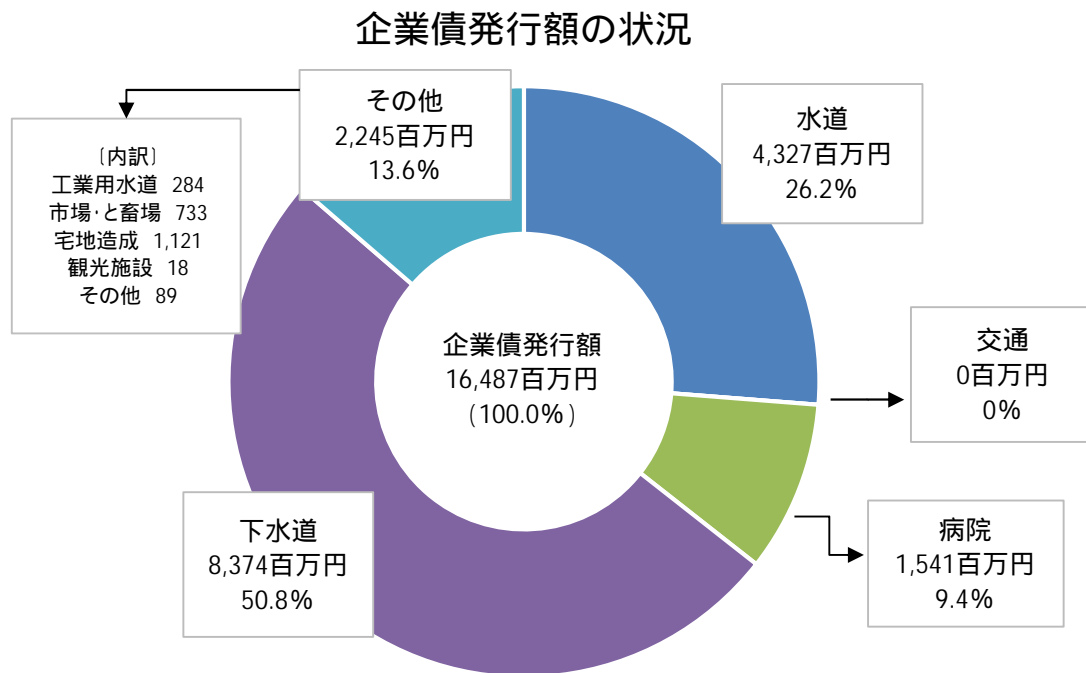
7. 企業債発行額

(収入)

企業債発行額は、164億87百万円で、前年度に比べ、17億70百万円、約12.0%増加している。

企業債発行額が増加した主な理由は、病院の建替事業が行われたこと等が挙げられる。

発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



企業債発行額

(単位: 百万円、%)

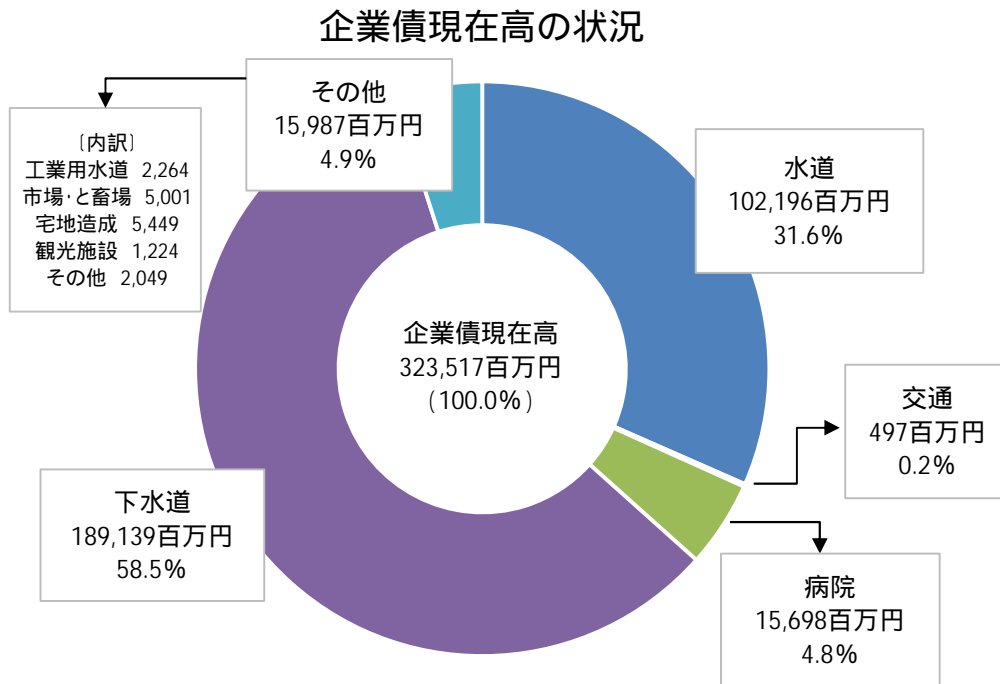
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	4,220	3,660	560	107	37	70	4,327	3,697	630	17.0
交通	0	219	219	0	0	0	0	219	219	100.0
病院	1,541	528	1,013	-	-	-	1,541	528	1,013	191.9
下水道	7,769	6,764	1,005	605	583	22	8,374	7,347	1,027	14.0
その他	284	10	274	1,961	2,916	955	2,245	2,926	681	23.3
合計	13,814	11,181	2,633	2,673	3,536	863	16,487	14,717	1,770	12.0

8. 企業債現在高

企業債現在高は、3,235億17百万円で、前年度に比べ102億39百万円、約3.1%減少している。

企業債現在高が減少した主な理由として、比較的事業費の大きい下水道事業と水道事業に係る企業債の償還が平成30年度で終了したこと等が挙げられる。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



企業債現在高

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1 A	H30 B	増減 C=A-B	R1 D	H30 E	増減 F=D-E	R1 G	H30 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	101,328	104,427	3,099	868	851	17	102,196	105,278	3,082	2.9
交通	357	357	0	140	155	15	497	512	15	2.9
病院	15,698	15,370	328	-	-	-	15,698	15,370	328	2.1
下水道	161,408	167,404	5,996	27,731	29,570	1,839	189,139	196,974	7,835	4.0
その他	2,264	2,176	88	13,723	13,446	277	15,987	15,622	365	2.3
合計	281,055	289,734	8,679	42,462	44,022	1,560	323,517	333,756	10,239	3.1

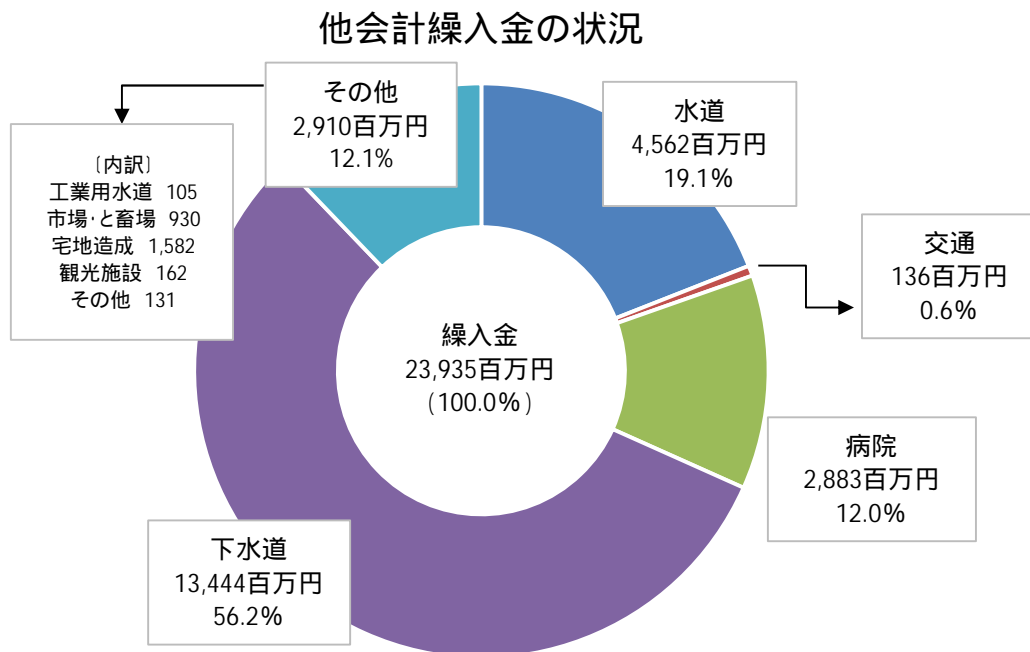
9. 他会計繰入金

(収入)

他会計繰入金は、239億35百万円で、前年度に比べ10億23百万円、約4.5%増加している。

他会計繰入金が増加した主な理由としては、病院の建替事業に対する繰入金の増加等が挙げられる。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



他会計繰入金

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	4,387	4,242	145	175	149	26	4,562	4,391	171	3.9
交通	35	230	195	101	97	4	136	327	191	58.4
病院	2,883	1,829	1,054	-	-	-	2,883	1,829	1,054	57.6
下水道	10,015	10,356	341	3,429	3,436	7	13,444	13,792	348	2.5
その他	105	105	0	2,805	2,468	337	2,910	2,573	337	13.1
合計	17,425	16,762	663	6,510	6,150	360	23,935	22,912	1,023	4.5